



TITLE:

小作争議と区有林開墾 - 京都府下 旧大住村における一事例 -

AUTHOR(S):

坂井, 好郎

CITATION:

坂井, 好郎. 小作争議と区有林開墾 - 京都府下旧大住村における一事例 -
. 経済論叢 1963, 91(2): 138-156

ISSUE DATE:

1963-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132926>

RIGHT:

經濟論叢

第九十一卷 第二號

地域格差と地域開発の財政問題……………島	恭彦	1
組織の統合理論(二)……………田	杉競	15
ジョン・ロックの重商主義と 経済循環理論(一)……………平	井俊彦	30
小作争議と区有林開墾……………坂	井好郎	56

昭和三十八年二月

京都大學經濟學會

小作争議と区有林開墾

——京都府下旧大住村における一事例——

坂井好郎

一 開墾政策の展開——問題の提起——

わが国において耕地拡張政策が、食糧問題に促進されて、本格的にとりあげられるにいたったのは日露戦争後のことである。

もとより、それ以前においても開墾政策が全く存在しなかったのではない。明治前期には、維新政府は国営開墾・開墾移住者にたいする保護援助などの開墾政策を推進した。だがそれは、主要目的を士族授産においていたのであって、一時的な失業士族の救済策たる性格のものであった。したがって、土族問題の解消とともにその必要性は消滅し、明治中期は何らの耕地拡張政策もとられることなく経過した。明治二十年代までは、わが国の米穀貿易もはば出超傾向を示していたのである。

西ヨーロッパの土地整理論の強い影響下に明治三十二年成立を

みた耕地整理法（旧法）も、当初は区画整理を主要内容とするものであつて、耕地拡張政策はおり込まれていなかった。この耕地整理旧法は、わが国の寄生地主的土地所有により、適合的に土着化していく過程において、明治四二年大改正を加えられ、その主内容が灌排水事業を中心とする土地改良政策へ、換言すれば、横井時敬博士の云う「経済的土地改良」から「生産的土地改良」へと大きく転換をとげていった（「新法」の成立）。と同時に、この改正において開墾・地目変換の積極的増反政策が新たにその目的事項に加えられ、資金面・法律面で国家の保護を正式に受けることになった。かかる政策転換の背後には日本資本主義の問題としての食糧問題の顕在化があった。さらに大正三年には耕地整理法の目的事項に埋立と干拓事業が追加され、米騒動の翌年たる大正八年に開墾助成法が成立して、ここに耕地拡張政策は新たな展開期を迎えるにいたった。

米騒動こそは日本資本主義の内包する矛盾の露呈にほかならなかった。農業からの強力的価値移転による上からの原蓄政策の強行、また、地主的土地所有の制約によって、農業生産力は工業生産力の発展にたいして相対的に停滞傾向を強めていた。それに加えて、商人資本による投機的買占めがこの食糧不足による米価騰貴に拍車をかけた。

米騒動によって食糧増産の緊要性を痛感させられた政府は、外地においては植民地米増殖計画を樹立し、内地においては開墾助成法を制定した²⁾。したがって、開墾助成法の基本的性格は食糧問題対策にあったと考えることができる。しかしながら、この法律を成立せしめるにいたった契機としては、他にいまひとつの要因が伏在していた。「自作農保護——地主・小作間の緩衝地帯の確保としての地主の小作対策より出た自作農保護の精神は、開墾助成法成立の背後に流れていた底流であった」。すなわち、米騒動は小作争議の本格的展開をつげる晩鐘でもあった。この年を画期として小作争議は発展し、大正一〇年には争議件数が一躍前年の四倍にと飛躍的に増大し、翌年には最初の全国組織である日本農民組合が結成された。かかる地主的土地所有の矛盾の激化にたいして、自作農維持創設政策が重要な対策として登場してくるのであるが、開墾助成法はすでにその一面をもはらんでいたのである。

昭和農業恐慌期には農産物価格は低落し、それは植民地米増

産計画のいちおうの成功（『苛烈な植民地収奪』による安価な植民地米の大量の流入によっていっそう激化された。減反案さえ叫ばれる情勢のなかにあつて食糧対策としての開墾政策はその意義を喪失し、それに代つて、開墾事業は「救農土木事業」の一環として社会政策的な意義を附与されるにいたつた。開墾助成法の適用の外におかれていた五町歩以下の小開墾事業にたいして新たに助成措置が講ぜられた（昭和七年）のもこの目的から出たものである。

昭和一二年には自作農維持創設施設のひとつとして、未墾地開発による自作農創設事業にたいする助成が開始された。すなわち、農地開拓と自作農維持創設との結合であつて、開墾政策における新たな展開であつた。

このように、わが国の耕地拡張政策は、明治末期以降食糧対策として提起され、やがて「農業危機」の展開につれて次第に地主・小作の階級対立の緩和策としての性格を強めていった。本稿では、後者の一事例として、昭和初期に京都府下の一農村でおこなわれた開墾事例について考察を加えてみたいと思う。

(1) 北海道開拓事業は、もちろん、この間も一貫して継続されているが、それは内地開墾とは性格を異にするから、本稿ではいちおう捨象することにする。

(2) 内地においてとられた食糧問題の打撃策としては、流通過程での操作を内容とした米穀法がより重要である。

(3) 『日本農業発達史』第六卷一三四頁。

二 開墾事業の経過

I 調査地の概況 京都府綴喜郡旧大住村（現在は田辺町大住地区）は昭和二年現在で生産物総価額三四万円のうち、農産物が二八万円で、全体の八二%を占める純農村である。この村の耕地の状況は第一表のごとくである。この他に区有林・私有林を合せて約三百町歩の山林がある。昭和四年現在の大住村の小作地率五二・六%は、同年の京都府全体の小作地率四三・〇

第1表 大住村の耕地状況 (単位 町)

		自作地	小作地	計	小作地率
大住村	田	133.8	185.5	319.3	58.1%
	畑	99.4	73.2	172.6	42.4
	計	233.2	258.7	491.9	52.6
松井区	田	48.3	70.5	118.9	59.3
	畑	30.5	33.8	64.3	52.6
	計	78.8	104.3	183.2	56.9
大住区	田	85.5	114.9	200.4	56.8
	畑	68.9	39.4	108.3	36.4
	計	154.4	154.3	308.7	50.0

(昭和4年9月1日実施の農業調査結果)

%、全国平均四八・〇%をいずれも上廻っている。土地集中の激しさを示している。これに対応して、松井区では五反歩以下の零細所有農家および無所有農家

第2表 耕地所有状況 (松井区)

所有規模	戸数
10~20町	2
5~10	6
3~5	3
2~3	13
1.5~2	8
1.0~1.5	14
0.5~1.0	23
0.1~0.5	17
0.1以下	6
無所有	60
計	152

(昭和2年現在)

が全農家の五四・六%と過半数を占めている(第二表)。次に、耕地所有規模における上位五戸をとり出したものが第三表である(農家番号の意味については後述)。松井区全農家の三・三%にあたる上位五戸の所有する耕地は松井区全耕地の二九・四%に相当する。

一農家当りの平均耕作面積は、大正四年現在で、田八反四畝三步、畑三反五畝二歩、計一町一反九畝二四歩である。¹⁾大住村は、幕藩

第3表 耕地所有規模による上位5戸(松井区) (単位 町)

農家番号	所有規模
1	16.2
2	12.6
3	9.5
7	8.7
5	7.0
計	54.0

(昭和2年現在)

時代の大住村と松井村が明治二年の市町村制施行によって合併して成立したもので、人口・土地等はこれらの二つの大字に六強対四弱の比率で分かれている。しかし西区の資産状況は、松井

区が山林を主体とする六六・二町歩の土地を所有しているのにたいして、大住区は一〇・九町歩を所有するに過ぎない(昭和二年現在)。松井区の区有山林五六町歩は薪炭林で、一戸当り平均約三反歩の割で全区民の利用にゆだねられ、一〇年ごとに割替えがおこなわれていた。

(1) なお、『京都府農業発達史』(昭三七)八四二―七頁参照。

(2) 西田直次郎『洛南大住村史』(昭和二年)。

Ⅱ 開墾事業の経過 本稿の主題である松井区有林問題が最初に役場資料に登場するのは、大正一五年三月二八日開催の松井区会に提案された議案「松井区有財産分割売却ノ件」においてである。ここで、「区有財産トシテ維持スルモ収益少ナク極メテ不利ナル」区有山林三五・七町歩を坪二〇銭の割で「売却シ其ノ代金ヲ基本財産トシテ蓄積シ利殖ヲ計ル」計画が可決された。これより先、大正一三年三月二五日、第二、三、六、七、二二、七九、八〇号の各農家が出席して開かれた区会(階層構成は地主四、自作一、小作二)に区有財産整理委員選挙の件が緊急動議として提案され、第二、三、六、七号の各農家(全部地主)が整理委員に選任されているが、右の整理案がこの委員会の手になるものかどうかは不明である。

しかるに、翌昭和二年六月七日開催の村会には「松井区有財産中山林ノ一部ヲ開墾シ農作地トナシ又ハ植樹ヲナシ松井区百年ノ大計ヲ樹テントス」る計画(議案第二一号)が提案され、

小作争議と区有林開墾

可決された。この議案の骨子は松井区有林二三・一町歩を松井区の事業として開墾しようとするもので、次のごとき長文の説明が付されていた。

開墾ニ関スル説明

最近経済上ノ変動ハ農村ニ対シ著シキ影響ヲ醸成シ農村ハ疲弊困憊ニ傾向セルハ真ニ憂フベキ現象ニシテ之ヲ等閑ニ付スベカラザル時運ニ遭遠セリ。之ノ秋ニ処シ良ク大勢ニ順応シ良ク時代ヲ解スルニ非ザレバ自滅ノ境ニ陥リ之ヲ試フニ途ナキニ至ルヤ火ヲ見ルヨリ明カナリ……労力ノ分配ハ現今農家経済ヲ救フ途ニシテ最善ノモノタリ。今松井区民ノ有スル労働力ハ其ノ耕作地尠ヲ耕スニ尚且ツ余剰労力ノ存スルハ衆人ノ目スル処ニシテ年ト共ニ出稼スル者多ク過去数年ニ亙ル小作争議ハ生産費ノ補償的問題ノミニ非ズシテ耕スニ地ナク働クニ途ナキ自然ハ争議ヲ繰返スニ至リタリト見ルヲ得ベシ之ヲ救フ即余剰労力ノ活用ニアリ。活用ハ荒廢地ニ近キ区有地ヲ開墾シ適當ナル農作法ヲ講ズルニアリト信ズルナリ……ここで、前年の区会における売却案がたち消えになって開墾案に変更されたわけであるが、その間の事情は詳かでない。

こうして決定された松井区有林開墾案は、翌月七月二七日の村会において再度変更されることになった。この村会において、先に可決された第二一号議案が取消され、同時に、山林三五町歩および周辺の用水・溜池敷等一〇町歩、合計四五町歩の区有

財産を大住村に寄附する議案、該山林二五町歩を村営事業として開墾する議案、該山林の入会権を廃止する議案、がそれぞれ可決された。²⁾すなわち、区有林の統一、およびそれにともなうて開墾事業主体の区から村への変更がなされたのである。これは府の行政指導によるものらしく、区有財産の統一は形式的なもので、区有財産たるの実質は何ら変更されなかった。⁴⁾

かくて同年一月一六日の村会における細目決定を経て、昭和三年七月二八日(大住村松井第二耕地整理地区⁵⁾)として認可になり、開墾作業が開始された。その規模は実測四九町歩の山林のうち三三・七町歩を開墾して、この地方の特産物たるたけのこを栽培しようとするものであった。開墾は四ヶ年計画とされ、それに要する経費は第四表のごとく見積られていた。

これにたいし、各年度の決算書の集計結果によれば、実際の収入額は、国庫助成金一四、七五四円、府補助金二、八八二円であった。なお、三万二千元余の寄附金は受益者(開墾農家)によるものとされているが、聞きとりによれば、かかる寄附行為は存在せず、開墾の労力を金額に換算したものではないかと考えられる。⁶⁾開墾地の分配方法は、松井区民より希望者をつのり、開墾区域に隣接して耕地あるいは孟宗畑を所有するものには隣接地を優先的に与え、残余のものは抽選の方法をとり、一戸平均約二反歩の開墾予定地が配分された。開墾は自家労力によっておこなわれ、二反歩の土地が低額の使用料で得られ、かつ、

第4表 大住村継続財産費 (単位 円)

収 入	国庫助成金(開墾助成金)	16,770
	府補助金(耕地整理費補助)	4,550
	寄附金(財産費指定寄附)	32,370
	計	53,690
支 出	開墾費	44,500
	開墾費*	42,000
	材料費	1,000
	監督費	1,050
	測量費	200
	雑費	250
	奨励費**	8,190
	需用費	1,000
	計	53,690

* 人夫1人1日2円 延21,000人分。

** 1反当23円40銭の奨励金を第5～7

年度に反割交付。(昭和2年度大住村役場会議書類より)

若干の補助金(聞きとりによれば一戸当り五〇円?)が配分されるということ、一一五戸に及ぶ農家が参加した。ただ、土地拡大要求をもたない地主あるいは上層自作農のなかにも、自己所有地が他人の孟宗畑と境を接することを避けるために人夫を雇って開墾に参加したものがあった。これらを含め、開墾地の三分の一近くに及ぶ部分が手入れ不足のために現在では山林同様になっている。事業の進捗状況は、初年度において一区分民ノ白熱的努力ハ忽ニシテ二十余町歩ヲ開墾シ、昭和七年に開墾事業は完了した。そして昭和一四年からは反当平均一円の

開墾地使用料の徴収が開始された。なお、この開墾地は敗戦後の農地改革によって自作地となった。

では、開墾参加農家一一五戸の階層分布は如何なる状況を示すであらうか。これを検出するために、松井区全戸数一六九戸より非農家一七戸を除外した全農家一五二戸を昭和二年度戸数割賦課額順に序列して順次番号を打つ（したがって番号の若いものはど戸数割賦課額、経済力の評価が高いことを意味する、これが説明を保留してきた農家番号である）。次にそれを一〇戸ごとに区分して、そのなかに占める開墾農家の数をみたのが第五表である。これによれば、全農家の四分の三におよぶ農家が開墾をおこなっているが、参加率は一様ではない。すなわち、最上層の四七・五％から階層が下るにしたがって上昇し、六一一〇〇位の中間農民層においては参加率八五％を超えて最大となり、最下層ではふたたび七〇％に低下している。これを土地所有規模別にとらえ直してみても同様の結果がえられる（第六表）。

第5表 開墾参加農家の階層別分布状況

農家番号	開墾参加戸数	
	実数	比率
1~10	3**	47.5%
11~20	6.5	
21~30	7.5	
31~40	7	72.5
41~50	7	
51~60	9	80.0
61~70	10	
71~80	7	85.0
81~90	9	
91~100	8.75	88.75
101~110	6.58	
111~120	8.67	76.25
121~130	8	
131~140	8.5	82.5
141~150	8.5	
151, 152	0	70.8
計	115	

注 端数は戸数割同額農家を比例配分したために生じたもの。

* 松井開墾地使用料徴収原簿（松井区所蔵）による。

** 第2, 7, 8号農家。

以上二つの表によつて、松井区有林の開墾事業には最上層たる寄生地主層からの参加者は少なく、この事業に積極的であったのは耕作農民層、とりわけ中位の農民層であったことが明らかにされた。それは、小作料増徴・地価上昇を目的とする地主的開墾事業とは決定的に相違するだけでなく、茨城県上天津村の事例にみられるとき、「開墾が主として下層農家によつて行われ」る場合とも若干性格を異にしている。このことを念頭において、この開墾事業の性格をたचितて検討してみよう。

(1) 面積はほぼ等しいが、後の開墾区域とは一部相違する。
(2) 以上は各年度大住村役場会議費類綴（田辺町役場所蔵）による。

第6表 土地所有規模別にみた開墾参加率

耕地所有規模	農家総数	開墾参加農家数	
		実数	比率
3~町	11	3	27.3%
2~3	13	8	61.5
1~2	22	19	86.4
0.5~1	23	19	82.6
0.1~0.5	17	15	88.2
無~0.1	66	51	77.3
計	152	115	75.7

小作争議と区有林開墾

第九十一卷 一四四 第二号 六二

- (3) 『山城』一七三号(昭二・七・一五)。
 (4) 「土地ノ貸付ハ旧来ノ慣行ニ依リ使用ノ旧慣アル区域ノ
 住民ニ限ルモノトス」(大住村有土地管理使用並使用料条
 例「昭和二年一月一日制定」第二条)。「統一シタル財
 産ノ収入ハ其ノ財産ノ従前属シタル区域ノ公益事業費ニ充
 当スルモノトス」(同 第九条)。
 (5) 松井区では大正一一年に堀池の高置工事が耕地整理法に
 よっておこなわれている。

- (6) 満崎多一『農業土木行政』(昭和一六年)三〇四頁参照。
 (7) 昭和四年度役場事務報告。
 (8) 東京帝大農学部農政学研究室『更生運動下の農村』(昭
 和一三年)二七頁。

三 小作争議と開墾事業

I 農民層の分解 まず、農産物の商品化からみていこう。
 この村の主産物の発展傾向をみたのが第七表である。これに

第7表 大住村の主産産額

	米		麦		も も		た け の こ		ま ゆ		むしろ
	石	円	石	円	石	円	石	円	石	円	円
明治39年	5,636	74,558	1,013	6,152			17,000	136	24	786	1,620
42	5,971	66,302	1,205	8,408	6,000	150	33,600	3,360	51	1,753	9,250
大正1	5,391	108,387	1,139	12,419	4,500	675			64	2,092	12,000
4	6,168	86,560	1,122	6,893	4,950	742			225	1,981	8,250
11	8,538	223,732	376	4,611	35,000	17,500	59,670	29,835	922	10,174	38,500
14	6,709	251,912	801	14,417	60,000	24,000	75,000	30,000	780	8,729	
昭和3	6,516	193,183	736	9,496	67,920	20,376	63,950	25,409	1,819	12,761	16,209
6	6,224	118,506	988	7,850	63,007	11,971	50,413	13,612	1,425	5,045	4,200
9	6,636	189,794	990	12,870	67,500	9,450	43,620	8,724	1,050	3,955	3,925
12	6,793	224,333	1,193	21,996	59,285	10,671	52,900	14,284	1,117	6,033	4,389
15	7,140	312,824	1,231	37,289	40,200	18,090	71,586	16,476	961	9,263	23,900

(現勢調査簿、統計調査より作成)

第8表 畑作物の発展傾向(大住村)
(単位 町)

	大正4年	11年	14年
えんどう	2	13	20
そらまめ	2	6	7
だいこん	?	18	24
さつまいも	15	20	23
くわ	2	6	7.1
さいも	2	0.3	0.5
すいか	2	1.2	1.6
茶	8.4	4.5	3.2

(現勢調査簿、統計調査より作成)

ずれかの年次に作付面積が二町歩を超えた畑作物について、その変遷をたどって見たのが第八表である。ここでは蔬菜栽培の発展、なかでもえんどうの作付面積が大正四一四年の一〇年間に一〇倍に拡大されているのが注目される。京阪都市に近いという距離的な有利性が、第一次大戦を契機とする資本主義の発展による都市人口の増大に易容に適應することを可能にしたためであろう。かかる商業的農業の発展によって金肥の使用量も当然のことながら増大した(第九表)。

小作争議と区有林開墾

よれば、もも、たけのこ、まゆ等の商品作物が明治末期から大正期を通じて着実に伸びていることが知られる。とくに、ももは大正期にその産額が一三倍に増大している。次に、い

第9表 肥料消費高の発展(大住村)
(単位 貫)

	大正4年	11年	14年
諸油粕類	37,200	46,800	23,300*
硫安		120	550
過磷酸石灰		150	400

* 大正15年は55,600貫。

(現勢調査簿、統計調査より作成)

第10表 人口動態(大住村)

	男	女	計	世帯数
大正9年	1,113	1,067	2,180	476
14	1,134	1,083	2,217	464
昭和5	1,163	1,097	2,260	461
10	1,185	1,125	2,310	459

(国勢調査結果)

いては十分な資料が存在しない。第一〇表は各年度の国勢調査結果を表示したものであるが、ここからは、世帯数が減少傾向にありながら人口は着実に増加していることが読みとられる。一部の挙家離村をはらみつつ、不況の拡大にともなって次三男の滞留が増大していったのであるうか。だが一世帯当り人口数は最大の年たる昭和一〇年をとってみても五・〇人であり、農村の家族構成としてはかなり低い数字である。それは京阪神工業地帯に近く、労働力商品化の引力が強いためであろう。但し、本稿で問題とする昭和初期の時点では通勤兼業は不可能であった、村内居住者の労働力商品化しては、貧農層による地主・上

第11表 耕作規模別戸数（綴喜郡）

町		～0.1	0.1～0.5	0.5～1.0	1～2	2～3	3～5	5～	計
実 数	大正2年	563	903	1,638	1,179	118	23	9	4,433
	7	441	1,054	1,697	1,150	126	24		4,492
	12	338	969	1,678	1,285	159	13		4,442
	昭和3	275	944	1,754	1,308	142	14		4,437
	8	274	967	1,791	1,299	147	17		4,495
	14	307	1,020	1,492	1,279	134	18		4,250
比 率	大正2年	12.7	20.4	37.0	26.6	2.7	0.5	0.2	100.0
	7	9.8	23.5	37.8	25.6	2.8	0.5		100.0
	12	7.6	21.8	37.8	28.9	3.6	0.3		100.0
	昭和3	6.2	21.1	39.6	29.5	3.2	0.4		100.0
	8	6.1	21.5	39.8	28.9	3.3	0.4		100.0
	14	7.2	24.0	35.1	30.1	3.2	0.4		100.0

（京都府農会報より作成）

第12表 所有規模別戸数（綴喜郡）

町		～0.1	0.1～0.5	0.5～1.0	1～3	3～5	5～10	10～50	50～	計
実 数	大正2年	881	1,184	745	738	244	98	37	1	3,928
	7	704	1,010	701	794	203	135	48	2	3,597
	12	706	1,067	764	768	173	118	36	2	3,634
	昭和3	612	1,364	803	808	141	96	26		3,850
	8	577	1,359	790	729	157	93	26		3,731
	14	519	1,376	934	765	134	97	21		3,846
比 率	大正2年	22.4	30.2	19.0	18.8	6.2	2.5	0.9	0.0	100.0
	7	19.6	28.1	19.5	22.1	5.6	3.7	1.3	0.1	100.0
	12	19.4	29.4	21.0	21.1	4.8	3.2	1.0	0.1	100.0
	昭和3	15.9	35.4	20.8	21.0	3.7	2.5	0.7		100.0
	8	15.5	36.4	21.1	19.5	4.3	2.5	0.7		100.0
	14	13.5	35.8	24.3	19.9	3.5	2.5	0.5		100.0

（京都府農会報より作成）

層農民への口雇の形態での労働力販売が若干存在した程度である。

では、かかる農産物および労働力の商品化に規定されて農民層の分解は如何なる形態をとったであろうか。これを検出するに足る資料はついに発見できなかったため、いささか無理であるが、綴喜郡全体の傾向をみることにしておおよその見当をつけるに止めよう（第一——三表）。綴喜郡における耕作規模別戸数をみるに、当面の時期である大正七年—昭和三年の期間には、一反以下、一—五反の零細層が減少し、これにたいして、五反—一町、一—二町の中規模経営層が着実に増大傾向を

第13表 自小作別戸数（綴喜郡）

		自作 自小作 小作 計			
		自作	自小作	小作	計
実数	大正 2年	1,294	1,572	1,567	4,433
	7	1,086	1,679	1,727	4,492
	12	1,036	1,544	1,862	4,442
	昭和 3	1,096	1,740	1,601	4,437
	8	1,187	1,945	1,363	4,495
	14	1,091	2,051	1,108	4,250
比率	大正 2年	29.2	35.5	35.3	100.0
	7	24.1	37.4	38.5	100.0
	12	23.3	34.8	41.9	100.0
	昭和 3	24.7	39.2	36.1	100.0
	8	26.4	43.3	30.3	100.0
	14	25.6	48.3	26.1	100.0

（京都府農会報より作成）

示している。これに対応して、所有規模別戸数では、一—五反、五反—一町の小所有層が着実に増加し、逆に、一反以下の極零細所有層は全期間を通じて減小し、一町以上所有の各層も当面の時期にはすべて減少傾向を示している。五町以上所有の寄生地主的土地所有は大正七年を転換点として増加から減少に転じている。自小作別戸数においてはこの転換点が一時期おくれで大正一二年になり、同年までは自作減・小作増、それ以後は逆に自作増・小作減となっている。この間、自小作層は大正七—一二年の一時期を除いて一貫して増加している。

以上によって、

第14表 自作地・小作地の変遷（大住村）（単位 町）

	自作地			小作地			合計
	出	畑	計	田	畑	計	
明治40年	104.2	44.9	149.1	193.3	104.3	297.6	446.7
大正 1	107.3	50.4	157.7	193.3	110.2	303.5	461.2
4	107.9	50.9	158.8	194.6	109.3	303.9	462.7
11	122.3	63.7	186.0	183.4	94.9	278.3	464.3
昭和 2	124.4	73.6	198.0	184.6	81.9	266.5	464.5
7	135.9	107.0	242.9	183.0	66.1	249.1	492.0
12	156.1	113.7	269.8	160.2	65.0	225.2	495.0

（現勢調査簿より作成）

小作爭議と区有林開墾

大正中期以降、綴喜郡においては地主的土地所有が後退過程に入り、それに代る中規模農民層の進出が明らかになった。第一四表によれば、大住村では小作地は大正四年までは微増、それ以降急減し、自作地は一貫して増加しており、綴喜郡全体の傾向と同様に、大正中期以降の地主制の後退を間接的に示している。

Ⅱ 小作爭議の展開 綴喜郡は南桑田郡とともに京都府小作爭議の最先進地帯である。基本的には農民層の経営的展開を基盤としながら、大正一〇年の凶作が小作爭議展開のひとつの契機となった模様である。ここでは、大正一〇年以降の松井区における小作爭議を中心に概観することにした。

大住村では「大正十年秋かなり深刻な爭議があり当時官憲の調停で地主の一部譲歩となり三年間の軽減を²⁾実行」した。松井区では田植後数度の出水と一〇月における暴風雨の被害があり、田畑平均二割七分五厘の宛米減免がなされた。次いで、大正一二年度は大住村の米収獲高は七、〇一〇石で、豊作であった前年の八、五三八石にたいして、一、五二八石の減収であった。

この年、松井区では小作爭議の結果、山田三割八分、池掛田および乾出二割七分、水田および本田畑二割一分、山畑二割の減免がおこなわれた。また、大正一三年一月六日には次のごとき契約書をとり交し、それまで慣行によっていた等級宛米を成文化した。これによって従来の等級宛米より平均一割七分八厘の

永久減が実現した。

契約書

一 今般地主小作人間ニ於テ賃米改正ニツキ契約スル事左ノ如シ

第一条 本部落内ニ於ケル田畑ニ係ル賃米ハ左ノ等級表ノ通り確定シ双方遵守スルモノトス

等級	田之部 一反歩ニ対スル賃米等級表			畑之部 一反歩ニ対スル賃米等級表		
	上	中	下	上	中	下
一	一・四五	一・四〇	一・三五	一・二五	一・二〇	一・一五
二	一・三二	一・三〇	一・二六	一・一五	一・一〇	一・〇五
三	一・二三	一・二〇	一・一七	一・〇二	一・〇〇	九七
四	一・一四	一・一一	一・〇八	九四	九一	八八
五	一・〇四	一・〇〇	九六	八五	八二	七五
六	九四	九二	九〇	八〇	七八	七五
七	八七	八四	八〇	六二	六〇	六〇
八	七四	六八	六二	通ジテ一・三〇ヨリ一・五〇迄隨意契約		
九	五五	四八	四〇			

第二条 宅地賃米ハ従前ノ通りトス

但シ他ノ地日ヨリ新規宅地ニ変更ノ場合ニハ双方ニ於テ随意協定ス

第三条 賃米ハ総テ米納トス

第四条 第一条等級表ニヨル賃米ハ定免宛トシ年ノ豊凶ニ拘

ラズ其ノ金額ヲ皆納スルモノトス

第五條 納米期ハ毎年十二月二十五日ヲ以テ皆納期日トス

但シ皆納期日ヲ經過シタル時ハ第七條ノ奨励米ヲ交付セズ

第六條 納米ハ京都府米穀検査規則ニ合格セルモノヲ納付ス

ルモノトス

但シ天災又ハ其他ノ事故ニヨリ合格米ヲ納付スルコト不能

ノ場合ハ双方協議ノ上処決ス

第七條 納付セシ合格米ニハ左記ノ通り奨励米ヲ付与ス

合格米一石ニ付

甲 八升 乙 六升 丙 五升

但シ納米二斗以上ニハ奨励米ヲ付与シ二斗未満ニハ付与セ

ズ

二斗以上ノ端米ニハ規定ノ俵装ヲ添付スルモノトス

第八條 京都府米穀検査規則又ハ其ノ施行規則廃止ノ場合ニ

ハ奨励米ニ係ル約定ハ当然解除スルモノトス

第九條 地主ニ於テ土地必要ノ場合ハ直チニ請求ニ応ジ無償

返還スルモノトス

第十條 本契約ハ大正十三年ヨリ之ヲ施行ス

右契約ヲ遵守スル為ニ地主總代小作人總代ニ於テ運籌スルモ

ノナリ

本証ハ二通作成シ各一通ヲ保有ス

大正十三年一月六日

小作爭議と区有林開墾

地主總代

(農家諸君)

安倉貞三郎

(一)

安倉 松親

(四)

福田亥三郎

(二)

小作人總代

安倉 豐藏

(七九)

國田 亀吉

(八〇)

森本 政藏

(七五)

小山要太郎

(一二六)

右証明ス

立会人

綴喜郡大住村字松井区長

堀 才次郎

(二二)

大正一三年には府下各地で小作爭議が激発した。これについて府庁資料は次のごとく云う。

未曾有ノ旱魃ナリシヲ以テ被害激甚ナル地方ハ勿論豊作ナリシ地方ニ在リテモ灌漑ノ為幾多ノ費用ヲ要セシヲ理由トシ其補償ヲ求ムルモノ多ク之ガ為爭議ハ各地ニ瀰発セリ³⁾

大正一三年の大住村の米收穫高は七、六〇七石で対前年比五九七石の増収であつた。しかるに、松井区では地主・小作の対立は、国粋会の介入をともなつて、この年頂点に達した。翌年までつづいたこの小作爭議の全容をうかがうに十分な資料はえ

小作爭議と区有林開墾

られないので、爭議妥結の際とり交された協定書を手がかりとして、その一端をみることにしよう。

協定書

大正十三年度ニ限リ（大正十三年一月六日設定宛米ヨリ）

一 山田 三割 免租地ハ全免

一 池掛リ 一割五分

一 水田 一割二分

一 本田畑 一割二分

一 山畑 一割

一 宅地 五分

大正十四年度以降（三ヶ年間）大正十六年度迄

一 本田畑及田 一割五分

一 山畑 一割

一 宅地 五分

大正十七年度以降

一 田 松井区宛米等級ヨリ一位下ゲ

一 畑 其儘

一 宅地 上枓陸止*

外ニ田畑宛米ノ石ニ升ノ農事奨励積立

一 不納同盟若シタハ之ニ類スル行為ヲ為シタルトキハ以上

ノ契約ヲ解除シ直チニ耕地ヲ無償ニテ引上グル事

一 其他ハ大正十三年一月六日ニ地主及小作總代間ニ締結シ

第九十一卷 一五〇 第二号 六八

タル契約ニ従フ事

一 相互ノ確執ヲ解ク事

右為取替契約候也

大正十四年三月十日

但シ大正十三年度ノ納期ハ大正十四年三月十日ヨリ三月十五日迄トス

地主總代 橋本 博明^{（一三〇号）}**

小作總代 前川 幾之助^{（一三〇号）}

仲裁人 大住 村長 西村 喜治^{（農家）}

仲裁人 国粹会代表 立本 弘三郎^{（農家）}

* 石につき四升減

** 京都市在住の弁護士

右によつて明らかなごとく、この年の爭議において、「年ノ豊凶ニ拘ラズ其ノ全額ヲ皆納スルモノトス」という契約を交した翌年であるにもかかわらず、再度の減免協定が成立した。それは田における約四分の永久減免を含むものであった。なお、同協定に署名した小作總代の農家番号を比較するに、八〇号前後から一三〇号に下降していることが注目される。これは爭議の主導権が規模農民層から貧農層に移行したことを意味するのであろうか。主として貧農層に利害關係をもち、また、田畑の小作料に比し減免がおこなわれ難いといわれる宅地の借賃の減免がこの爭議においてはじめて、そしてこの爭議においてのみ、

第15表 村会議員選挙当選者（大正14年5月1日実施）

氏 名	得票数	色分け	* 耕地 規模	* 松井区 出身者
橋本兵之助	43	小作側	0.94町	5号農家 80号農家
吉岡笹次郎	34	地主側	7.01	
園田亀吉	32	小作側	0	
岡本氏三郎	32	小作側	0.16	
北村俊三	31	中立	0.43	19号農家 89号農家
伊藤長太郎	31	小作側	0.80	
佐野梅次郎	31	小作側	0.94	
奥村鹿藏	28	小作側	1.36	
山村奈良藏	27	地主側	7.31	19号農家 89号農家
吉岡辰三郎	25	中立	2.56	
松井幸次郎	24	小作側	0.09	
大林丑松	24	小作側	0.48	

（『山城』132号〔大14・5・5〕による）

*筆者による補足。

実現したこともこの推測を裏づけているようである（但し、一三〇号農家は後述の村議選では一票差で落選している）。大正一四年度は、翌年の綴喜郡美豆村、久世郡佐山村、御牧村を区域とする城南争議へと発展をとげた、府下小作争議の最尖鋭化した年であり、大住村においても争議があった模様であるが、詳細は不明である。

以上のごとく、松井区では大正後期、ほとんど連年にわた

て小作争議がくり返され、小作料の永久減免あるいは一時減免が実現した。

ところで、大正一四年五月一日に施行された大住村村会議員選挙は、二度にわたる永久減免をかちとった直後のこととして、小作争議の盛りあがりを背景に、小作側の圧倒的な勝利に帰した（第一五表）⁶⁷⁾。（しかも二名の地主議員はともに間もなく死亡し、開選問題が審議された当時の村議会ではこの二議席は欠員になっている）。

(1) 「地方小作官会議ニ対スル諮問ノ答申」（京都府庁所蔵）。

(2) 田山京都府小作官談（大阪朝日新聞 大正一四年一二月四日）。

(3) 「重要事務ニ関スル綴」（京都府庁所蔵）。各年度の減免歩合は安倉桑男氏（一号農家当主）による。

(4) 米收穫高は各年度役場事務報告より引用。

(5) 大阪朝日新聞 大正一四年一二月三、四、一〇日。

(6) 綴喜郡長より京都府内務部長あての「町村会議員改選状況調査之件」（京都府庁所蔵）では、小作側七名、地主側三名、その他二名として、これとは異った把握をしている。

(7) 村長はこの間、大正一二年より昭和六年まで大住区出身の地主西村喜治（昭和二年現在耕地所有規模四・二町）であった。昭和二年春の任期満了、同年秋の府議当選による辭任に際しては、いづれも村会において満票をえて再選さ

小作争議と区有林開墾

れた。なお府議選には「中立」(『山城』)候補として出馬、当選した。

Ⅱ 開墾事業の性格 松井区有林の開墾事業はかかる小作争議の激発にたいして、「軌近小作問題頻リニ勃発シ地主小作間ノ軋々醜シ是レガ現在村治上寒心センガ如キ状態ニアリ」¹⁾とする村政当局者によって、階級対立の緩和策としてうちだされたものであった。かかる村政当局者の意図は、「土地ノ使用權ハ売買譲与又ハ質權抵当權ノ目的ト為スコトヲ得ス」²⁾として開墾地における小作関係の発生を防止していることにも現われている。すなわち、この開墾事業は食糧対策としてではなく、小作争議対策として、「小農保護」的性格のものとして、推進されたのである。それは、「地主ニ於テ土地必要ノ場合ハ直チニ請求ニ応ジ無償返還スルモノトス」³⁾という耕作權の不安定のもとに、自作地の拡大(開墾地は事実上自作地と観念されていた)を意図するものであった。かかる意味では、自作農創設政策を推進した理念と同一の方向を指向していたといえよう。開墾助成金も、この場合には、かかるものとして機能していたと考えることができる。

だが、これにたいして、地主側は反対の態度をとり、また、自家勞力を完全燃焼しており、より以上の耕地拡大の必要を感じない自作農上層も消極的であった。地主の反対理由は、関きとりによれば、土砂流入による隣接耕地の荒廃・貸付地返還に

第九十一卷 一五二 第二号 七〇

たいする危惧等にあったようである。しかし、自己所有地を犠牲とせずして小作農民の土地要求をたとえ一部にしる充たしうる点では、争議緩和策として有効性をもつと考えられたであろうから、そのかぎりでは地主側にも積極的に反対する理由は乏しかったであろう。

他方、農民層にとつては、笥作の肥培管理労働が、四月の堀取りおよびその直後の施肥、七・八月の草入れ、一・二月の土入れと、稲作労働と競合することなく配置され、また恰好の現金収入源である点で、絶好の副業であった。その意味では農家経済の向上による小作問題の緩和という村政当局者の意図とも一致するものであった。

しかし、この開墾事業を単なる「慰撫策」として上から与えられたもののみ考えるのは一面的であらう。小作争議に示された耕作農民層の主體的な力こそが、その眞の推進者ではなかったであらうか。こうした下からの要求が根底にあったればこそ、村当局も開墾計画を「慰撫策」として推進することができたのである。そしてその基盤には、地主的土地所有と対抗しつつ展開された農民層における小商品生産の発展があったと考えられる。区有林開墾は、軽微な地代負担で、この小商品生産者の発展の基盤の拡大を可能とするものであった。そのことは、開墾地に作付けされたものが陸稲のごとき自給作物でなく、この地域の特産物であり、共同出荷組織をもっていた商品性格

の強いだけのことであつたことにも示されている。時期的にはすでに昭和期に入っており、かつ、事業半ばにして農業恐慌による価格崩落に遭遇して当初の期待とおりの収益をあげえなかつたといへ、性格的には、大正期にみられた畑作農業の発展と規を一にする面をもつていたのである。そしてここに、「既存

耕地はどうしても地方の保持等の点よりして上層農家が勝を占め、下層農家は上田より下田へと代田せられ、田より更に畑へ、畑より開墾へと向うが如き、昭和恐慌期に多くみられた窮迫型の開墾とは異つた本事例の特殊性が存在する。

前節で指摘した中位の農民層で参加率最大・貧農層では減少

第16表 事業施行後開畑1反歩当収支計算

	収 入					支 出							差引利益
	作物	収量	単価	価格	合計	肥料代	労力	同賃金	公課 其他	雑費	種子代	計	
初 年 度	筍					10円	4人	6.4円	0.2円	1.0円	30円	47.6円	-47.6円
2	"					15	5	8.0	"	"		24.2	-24.2
3	"					20	6	9.6	"	"		30.8	-30.8
4	"	50貫	0.45円	22.5円	22.5円	25	7	11.2	"	1.2		37.6	-15.1
5	"	150	"	67.5	67.5	31	9	14.4	"	1.5		47.1	20.4
6	"	220	"	99.0	99.0	34	11	17.6	"	"		53.3	45.7
7	"	270	"	121.5	121.5	37	12	19.2	"	2.0		58.4	63.1
8年度以後	"	300	"	135.0	135.0	39	12.5	20.0	"	"		61.2	73.8

- 備考 1. 筍ノ価格ハ現市価ヲ標準トシ1貫目45銭替トス。
 2. 種苗費ハ初年度ニ於テ孟宗竹苗ヲ植込ム。1反歩30本トシ苗代及植込費共1本ニ付1円ノ割。
 3. 肥料ハ油粕及刈草ヲ用ユ。油粕1貫目70銭、刈草1貫目5銭トス。
 4. 雑費ハ農具ノ損料其他ノ費用。
 5. 労力ハ7・8月敷草・土入・施肥及4月上・中旬筍掘取及採収。
 (耕地整理設計書より引用)

という現象もこのことと関連する。補助金が開墾農家に平等に分配されたかぎりでは貧農救済の意義をもち、そのことが貧農層の参加を促進したのであるが、第一六表にみられるごとく、開墾地が正常の収益をあげうるまでには十年近い年月が必要であり、その間にも少なからぬ肥培管理を必要とするということは、この開墾事業が、本来、中農の性格のものであったことを示している。開墾地がきわめて僅かの使用料負担を要するのみであったということも、かえって中農層の参加を促進したのである。開墾委員は各階層からの代表で網羅されていたが——大正一三年の区有財産整理委員四名が全部地主であったことと對比せよ——、そのなかで一〇〇号以下の貧農層からの参加が一名にすぎないことが注意される(第一七表)。区有林一戸当りの割山は開墾前には約三反歩であったものが、開墾後には区有林の減少によって、約一反歩に減少した。それにたいして非開墾農家は何らの補償的措施をうけなかった模様であるが、この点

第17表 開墾委員

農家番号	耕地所有規模
2	12.60町
7	8.70
8	5.00
11*	2.67
12**	2.44
19	2.56
28	1.58
40	1.24
43	0.96
60	0.57
80	0
89	0.09
130	0

注 開きとりによる。

* 区長。

** 代理者。

も貧農層にはきわめて不利な解決方法であったといえよう。このことは視角を変えてみれば、入会権の解体が、中農層の利害に主導されるが、そして地主・小作の階級対立の激化が幾分なりとも緩和されるであろうと期待されたかぎりでは地主層の利害にも反することなく、しかし、開墾への参加権を放棄せざるをえなかった一部貧農にとっては決定的に不利に、遂行された特殊な一事例である。

(1) 京都府綴喜郡大住村松井第二耕地整理設計書(京都府庁所蔵)。

(2) 大住村土地管理使用並使用料条例第五条。また、「開墾地へ全部自作トシ」(耕地整理設計書)。但し、「代作」の名目で若干の耕作権の移動があった。

(3) 前掲 契約書 第九条。

(4) 前掲『更生運動下の農村』二七頁。

四、その結果——むすびに代えて——

農家経済緩和・小作問題解決という地主層ないしは村政当局者が開墾事業によせた期待はかなえられたであろうか。最後にこの点を検討して結びに代えよう。

第一八表は昭和二年と開墾地使用料が徴収されはじめた昭和四年とについて戸数割順位の変動をみたものである。これによれば、経済力の向上した農家は非開墾農家よりも開墾農家の方に多いことが知られるが、それが開墾によるものか、他の要

第18表 戸数割順位の變動

	開墾農家	非開墾農家	計
上昇	57(80.3%) 27(84.4)	14(19.7%) 5(15.6)	71(100%) 32(100)
下降	45(77.6) 16(69.6)	13(22.4) 7(30.4)	58(100) 23(100)
不変	7(58.3)	5(41.7)	12(100)

注 ポチックの数字は10戸以上上昇・下降したものを示す。

因によるものかは不明である。ここでは、開墾農家と経済力向上農家とのあいだには正の相関関係があるという指摘に止めざるをえない。

次に、昭和期における小作争議についてみよう。開墾事業の開始された昭和三年は大正一三年度の争議の際に契約された減免期間の切れる年であり、前年

に比し小作料が一割強の増額になるため、昭和二年度までの減額率を昭和三年度以降七ヶ年間継続するよう要求して争議が発生した。争議の規模は、関係地主三二人、小作人九五人、関係面積は山一二四町歩、畑六〇町歩、その他九・五町歩であった。小作側は全農京都府連松井支部に属し(支部長七九号農家、副支部長八九号農家)、地主側は同休への所属関係はなかった。争議は二月三〇日にいたり、村長の仲裁により、昭和三年度からの田地宛米の等級一位下げの約定を確認したうえ、この改

正宛米にたいし、昭和三年度は田一分、畑五分、同四年度は田六分、畑五分、同五年度は田一分、畑五分をさらに減免すること(宅地は各年度を通じ従前通り)で解決した。²⁾この年には組合幹部が中規模農民層にふたたび移っているのが注意される。

昭和四年度、同六年度にも、それぞれ不作を理由に減免を要求して争議が発生し、要求の一部が実現された。

以上の三争議を通じて、二月三〇日あるいは三一日という年内ぎりぎりのところで村長・前区長の有力者の仲裁によって解決していることは、両者の妥協によるものであろうし、その点では、解決を翌年までもちこした大正期ほどの激しさは失われている。

その後も、昭和七年には米穀検査が厳重のため奨励米の増給を要求して争議が発生し、昭和九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六の各年度にも小作料の免引きがおこなわれている。⁵⁾

以上によって明らかなく、小作料減免は、大正期におけるごとき激しさは失われたにしても、弾圧のきびしい準戦時・戦時の困難な段階をも含めて、昭和期に入ってからほとんど連年わたって現実されている。関係者が期待したごとくには小作問題は解消しなかったのである。それは筋作が恐慌のあふりをうけて当初の期待ほどには有利なものではなくなったこと

によるであらうし、より、基本的には、小作争議が地主的土地所有と農民的小商品生産との矛盾から発生したものである以上、地主的土地所有が存続するかぎり解消しえない性質のものであったからである。

- (1) 比較方法は、昭和二年より同一四年に接統不能の農家一戸を除いた一四一戸について、両年度とも戸数割賦課額順に一番より一四一番まで番号をうち、その上昇、下降数を数えた。

(2) 小作争議表 昭和三年度第三〇号（京都府庁所蔵）。

(3) 同 昭四第六六号、昭六第三二号。

- (4) 同 昭七第二五号。
(5) 安倉象男氏による。

〔附記〕

1 資料採集にさいして心よくご協力くださった方方に深謝の意を表します。

2 小作争議資料のうち、京都府庁所蔵のものおよび朝日新聞記事については、立命館大学人文科学研究所所蔵のマイクロフィルムおよび筆写カードを利用させていただいた。ご好意を感謝します。